



平成21年2月17日

上場会社名 日本精蠟株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰邦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名) 細田 八朗 TEL (03)3523-3530
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	48,110	12.5	1,586	△49.4	1,432	△51.2	△777	-
19年12月期	42,749	11.7	3,136	14.3	2,934	22.7	1,683	37.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	△34	74	-	-	△8.3	4.9	3.3
19年12月期	75	18	-	-	18.3	10.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 -百万円 19年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	29,566		8,801		29.8	393	08
19年12月期	28,316		9,900		35.0	442	15

(参考) 自己資本 20年12月期 8,801百万円 19年12月期 9,900百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期	△2,129		△764		3,253		416	
19年12月期	1,233		△907		△2,026		57	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間			
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	-	3 00	-	6 00	9 00	201	12.0	2.2
20年12月期	-	3 00	-	6 00	9 00	201	△25.9	2.2
21年12月期(予想)	-	0 00	-	5 00	5 00	-	111.9	-

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,570	△56.1	△1,070	-	△1,150	-	△1,160	-	△51	80
通期	26,900	△44.1	370	△76.7	200	△86.0	100	-	4	47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 22,400,000株 19年12月期 22,400,000株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 9,034株 19年12月期 8,454株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 5. 次期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 事業環境

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題が引き金となった9月末以降の世界的な金融危機に端を発した世界同時不況の様相の中、急速な円高も加わり輸出不振や個人消費・設備投資の落ち込みにより、景気悪化が深刻さを増してきました。当社に大きな影響を及ぼす原油相場は、年初の100ドル/バレルから高騰を続け7月中旬の147ドル/バレルの史上最高値をピークに下落に転じ期末にはほぼ三分の一の40ドル台まで急落するなど、乱高下の激しい動きで推移しました。また、為替相場は年初の109円/ドルから8月の110円/ドルをピークに徐々に円高が進行し12月には一時90円/ドル台を割り込む等年末にかけて円高基調が鮮明になってきました。

2. 事業の経過

このような状況下にあつて、当期は本年度の経営方針である ①顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場の設備増強を図る。 ②安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。 ③内部統制システムの構築を行う。 ④経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。に基づき、具体的諸策の推進に取り組んできました。

また、ISO 9001の年度品質方針に掲げた「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っていただける製品とその情報提供を通じて、顧客満足の向上に積極的に取り組みます」については、その具体的行動方針である「①品質マネジメントシステムの定着と活用により、品質保証体制を確立し、品質の向上を図る。②製品含有化学物質の管理をはじめ、コンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高める。」に基づき、引続き全社的活動を通じた企業品質の一層の向上に取り組んできました。

上期には、原料油価格高騰に対応するためにワックス製品の値上げに取り組み、年央からは原油相場の急落や世界的な急激な景気後退の中で、採算悪化を最小限に食い止めるための取り組みに注力してきました。

なお、当期を初年度とする中期経営計画NS2010を策定し、下期からこれの達成に向けた取り組みを開始しましたが、前述のとおり経済環境の激変に伴い本計画策定時点に想定した原料油価格等の前提条件が著しく変動したため、本年上期の動向を見極めながら本計画の見直しを行なうことといたしました。

3. 当期の経営方針に基づく諸策の実施状況

① 顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場の設備増強を図る。

前期にエマルジョンおよび分子蒸留品設備の増強を図るために開設準備に入ったつくば事業所については、当初計画どおりエマルジョン設備の建設工事を10月末に終え11月より本格稼動を開始し、引続いて分子蒸留設備の建設準備に着手したところであります。また、徳山工場の設備増強については食品添加物製造設備を2月に完成後、粒状成型設備の増強工事に着手し現在建設途上にあります。

② 安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。

当初発表の当期純利益は、平成20年4月28日公表の「平成20年12月期中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、東京国税局の更正通知に基づく過年度法人税等の追加負担(1,449百万円)により、大幅な減益修正を余儀なくされましたが、当期配当は当初発表どおり中間配当で1株当たり3円を決定し、期末配当についても6円を予定し、年間配当金9円の配当を予定いたしております。

す。

なお、更正通知への対応については、異議申立て後当局と交渉を続けてきましたが、平成20年12月26日付で東京国税局より異議申立て棄却の通知を受けました。これに対して、平成21年1月20日開催の取締役会で検討・審議の結果、国税不服審判所に対し不服審査請求を行うことを決定いたしました。

また、有利子負債の削減については年初からの原油価格高騰による資金需要が年央まで影響したのに加え、各種設備投資資金の負担増により前期末に比べて大幅に増加し、期末残高は13,113百万円となりました。

③ 内部統制システムの構築を行う。

前期に引続き全社リスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ、各部門の内部監査の継続的実施に取り組むとともに、平成21年より適用の金融商品取引法の財務報告に係る内部統制の評価への対応については、対象となる業務プロセスの内部監査を実施し、その評価を行うなど、万全の準備を進めているところであります。

④ 経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。

当期を初年度とする新たに策定した中期経営計画の取り組み課題の中に織り込み、下期から実行に着手したところであります。

また、ISO9001の本年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針に基づきマネジメントレビューの継続的な実施をはじめ、品質目標設定と教育・訓練計画の策定、定期的な内部品質監査の実施、内部監査員講習の実施、顧客満足度調査の実施、苦情分析の実施等に取り組む、ほぼ計画どおりの進捗を見ました。

4. 事業概況と成果

ワックスの国内販売は、年央からの急激な景気後退の影響が第4四半期(10月～12月)に入り顕著に出始めたものの、第2四半期までに取り組んできた2度にわたる製品値上げが寄与し、前期に比較して売上数量では1,454t増の38,807t、売上高では1,822百万円増の10,269百万円の実績となりました。また、輸出販売では期前半の製品値上げにもかかわらず第4四半期以降の海外市場の需要急減と急速な円高の影響により、売上数量では10,422t減の46,655t、売上高では71百万円減の7,619百万円となりました。この結果、ワックス全体では前期に比較して売上数量では8,968t減の85,462t、売上高では1,750百万円増の17,888百万円の実績となりました。

一方、重油販売は年初からの原油相場高騰を背景に堅調に推移したものの年央から原油相場急落による販売単価の下落と需要不振から、前期に比較して売上数量では79,489k1減の407,859k1、売上高では3,635百万円増の30,190百万円の実績となりました。また、その他仕入れ商品の販売は前期に比較して売上高は24百万円減の30百万円となりました。

これにより、売上高合計では前期に比較して5,361百万円増の48,110百万円の実績となりました。また、収益面では下期の重油販売の採算悪化および第4四半期に入ってのワックスの輸出販売不振の影響により、営業利益では1,549百万円減の1,586百万円、経常利益では1,502百万円減の1,432百万円の実績となりました。また、当期純利益では前述の過年度分の法人税等の追加負担発生もあり、前期に比較して2,461百万円の大幅な減益の777百万円の当期純損失を計上するに至りました。

5. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては先行き不透明な原料油価格・重油市況や為替の動向に加え、石油製品全般の需要減退の影響により、売上高は26,900百万円を見込んでおります。また損益面では前期から繰り越した高値在庫の影響から原価高が見込まれ、経常利益では200百万円、当期純利益では100百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、ミナス原油 1 バレル60ドル、為替レート 1 ドル95円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当事業年度における資産、負債及び純資産の状況

資産は前事業年度に比べて1,249百万円増加し、29,566百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加2,547百万円、売掛金の減少1,236百万円、未収入金の減少206百万円、現金及び預金の増加358百万円等によるものであります。

負債は前期末に比べて2,348百万円増加し、20,764百万円となりました。これは主として借入金の増加3,119百万円、未払法人税等の減少763百万円、買掛金の減少341百万円等によるものであります。

純資産は前期末と比べて1,098百万円減少し、8,801百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少979万円等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益1,132百万円(前年同期比1,749百万円減)、減価償却費733百万円(前年同期比187百万円増)、借入金の増加額3,455百万円(前年同期比5,093百万円増)、売上債権の減少額1,447百万円(前年同期比3,505百万円減)等があったものの、たな卸資産の増加額2,547百万円(前年同期比2,206百万円増)、仕入債務の減少額285百万円(前年同期比1,651百万円減)、法人税等の支払額2,793百万円(前年同期比1,453百万円増)および有形・無形固定資産の取得による支出額684百万円(前年同期比285百万円減)等により期末残高は416百万円(前年同期比358百万円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,129百万円(前年同期比3,363百万円増)、となりました。これは主として、税引前当期純利益1,132百万円、減価償却費733百万円、たな卸資産の増加額2,547百万円、仕入債務の減少額285百万円、利息の支払額352百万円および法人税等の支払額2,793百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、764百万円(前年同期比142百万円増)、となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出684百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,253百万円(前年同期比5,279百万円増)、となりました。これは主として、短期借入金の純増額3,069百万円、長期借入金の借入による収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,614百万円、配当金の支払額201百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	20.6	26.8	31.1	35.0	29.8
時価ベースの自己資本比率	16.6	65.1	27.1	31.6	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	168.5	7.8	6.9	8.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	4.8	4.8	3.9	-

注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

2. 平成20年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。当期におきましてもこの基本方針に基づき、赤字決算ではありますが前期と同様に年間配当金で1株につき9円(中間配当3円期末配当6円)を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き長期安定配当を基本としますが、中間期は赤字が想定されることから見送ることとし、期末配当については1株につき5円(年間配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seiro.co.jp>

(金融庁EDINETホームページ)

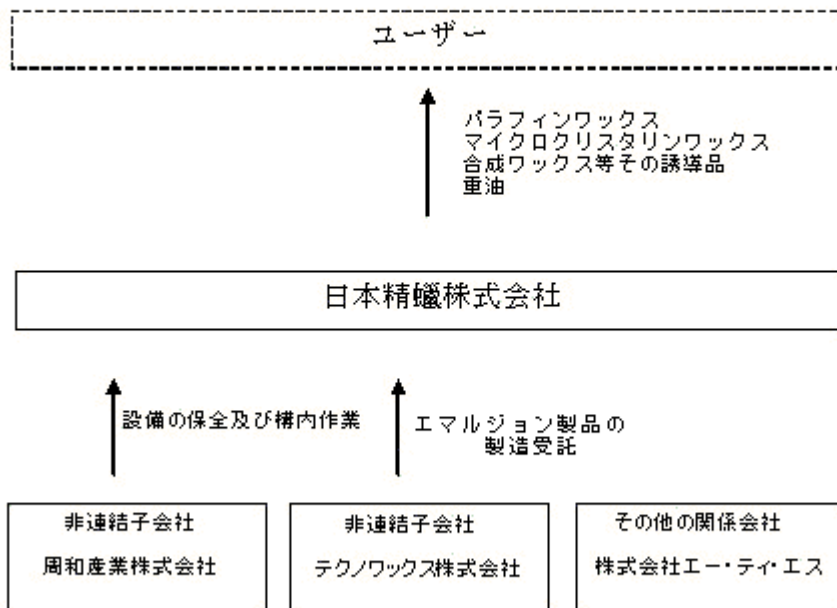
<http://info.edinet-fsa.go.jp>

2 企業集団の状況

当企業集団は当社と非連結子会社2社、その他の関係会社1社で構成されております。なお、非連結子会社の周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。同非連結子会社テクノワックス株式会社は当社製造品のエマルジョン製品の製造受託を行っております。

その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスはレストラン及びホテル経営を行っており、当社との営業取引関係はありません。なお、同社から当社の社外監査役に1名が就任しております。

(事業の系統図)



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年12月期決算短信(平成20年2月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seiro.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は新中期経営計画 NS2010に基づく各年度の業績目標の必達を基本にしつつ、経営財務指標としては収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA(総資産利益率)及びフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略としては、本年度より平成22年度までの3年間を「将来の安定・発展と経営基盤の強化を実行する時期」と位置づけた新中期経営計画 NS2010を基本とし、諸施策の推進を開始致しましたが、期後半からの急激な経済環境の変化に伴い原料価格等の前提条件が著しく変動したため、今後の動向を見極めながら本計画の見直しを行うことといたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退が長期化の様相を呈しているのに加え、不安定な中東情勢等による原油相場や為替相場の先行き等がワックス、重油市場や当社収益に及ぼす影響について予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、平成21年度は ①収益確保に努め、安定配当を維持し、予算を達成する。②つくば事業所に分子蒸留設備の新設等により、同事業所の採算体制を確立する。③内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。④経営基盤の強化を図りつつ、将来の発展・成長のシーズを育む。の経営方針に加え、ISO 9001の年度品質方針を「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っていただける製品とその情報提供を通じて、顧客満足の向上に積極的に取り組みます」とし、①品質マネジメントシステムをISO9001:2008版に更新することにより、更なる品質保証体制の継続的改善、向上を図ります。②新たに、つくば事業所にQMSシステムを導入することで、確実に顧客要求事項を満足する体制を整えます。③製品含有化学物質の管理をはじめ、コンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高めまします。を実行することによって、企業価値および企業品質の一層の向上に注力してゆく所存であります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3		57,634		416,341		358,707	
2 受取手形			349,778		139,079		△ 210,699	
3 売掛金			5,992,191		4,755,564		△ 1,236,627	
4 商品			35,875		78,346		42,470	
5 製品			2,629,251		3,609,024		979,772	
6 半製品			2,117,324		2,702,072		584,748	
7 原材料			1,843,728		2,724,493		880,765	
8 貯蔵品			130,701		190,421		59,720	
9 前払費用			88,745		82,837		△ 5,907	
10 繰延税金資産			153,754		207,759		54,004	
11 その他			329,248		98,873		△ 230,375	
12 貸倒引当金			△ 5,869		△ 4,283		1,586	
流動資産合計		13,722,365	48.5	15,000,532	50.7	1,278,167		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	※2		2,298,621		2,330,254		31,633	
減価償却累計額			1,532,410	766,210	1,586,344	743,910	53,934	△ 22,300
2 構築物			5,765,148		5,804,353		39,204	
減価償却累計額			4,599,932	1,165,216	4,722,336	1,082,016	122,404	△ 83,199
3 機械及び装置			16,609,935		16,960,108		350,173	
減価償却累計額			14,057,242	2,552,692	14,444,120	2,515,988	386,877	△ 36,704
4 船舶・車輛及び運搬具			120,637		125,086		4,448	
減価償却累計額			99,586	21,050	106,947	18,138	7,360	△ 2,912
5 工具・器具及び備品			483,343		547,138		63,794	
減価償却累計額			382,222	101,121	428,761	118,376	46,539	17,255
6 土地		※1		9,244,611		9,248,799		4,188
7 建設仮勘定				142,878		265,342		122,464
有形固定資産合計		13,993,782	49.4	13,992,573	47.3	△ 1,208		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		6,671		8,333		1,661	
2 その他		6,072		6,019		△ 52	
無形固定資産合計		12,743	0.1	14,352	0.1	1,609	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		483,149		334,191		△ 148,957	
2 関係会社株式		20,000		70,000		50,000	
3 従業員長期貸付金		11,709		2,805		△ 8,904	
4 長期前払費用		35,476		44,158		8,681	
5 長期繰延税金資産		-		70,424		70,424	
6 その他		37,027		37,185		158	
投資その他の資産合計		587,362	2.1	558,765	1.9	△ 28,597	
固定資産合計		14,593,888	51.5	14,565,691	49.3	△ 28,197	
資産合計		28,316,254	100.0	29,566,224	100.0	1,249,970	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 3	503,036		558,736		55,699	
2 買掛金		2,272,904		1,931,335		△ 341,569	
3 短期借入金	※ 2 ※ 4	5,569,200		8,303,843		2,734,643	
4 1年内返済長期借入金	※ 2	1,606,193		1,355,330		△ 250,863	
5 未払金		464,490		579,922		115,431	
6 未払費用		22,987		19,356		△ 3,631	
7 未払法人税等		763,088		-		△ 763,088	
8 預り金		404,753		413,214		8,461	
9 賞与引当金		42,149		45,114		2,964	
10 修繕引当金		200,200		175,000		△ 25,200	
11 設備関係支払手形	※ 3	84,354		157,393		73,039	
12 その他		44,446		4,826		△ 39,619	
流動負債合計		11,977,805	42.3	13,544,073	45.8	1,566,268	
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2	2,818,420		3,454,491		636,071	
2 再評価に係る繰延税金負債	※ 1	3,490,454		3,490,454		-	
3 繰延税金負債		24,748		-		△ 24,748	
4 退職給付引当金		104,373		275,663		171,289	
固定負債合計		6,437,996	22.7	7,220,608	24.4	782,612	
負債合計		18,415,802	65.0	20,764,682	70.2	2,348,880	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,120,000	4.0	1,120,000	3.8	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,118			14,118		-
資本剰余金合計			14,118	0.1	14,118	0.1	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		249,920			265,881		15,961
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		64,832			60,463		△ 4,369
別途積立金		920,000			920,000		-
繰越利益剰余金		2,370,838			1,379,891		△ 990,946
利益剰余金合計			3,605,591	12.7	2,626,236	8.9	△ 979,354
4 自己株式			△ 3,178	△ 0.0	△ 3,336	△ 0.0	△ 158
株主資本合計			4,736,531	16.7	3,757,018	12.7	△ 979,512
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			33,782	0.1	△ 85,615	0.3	△ 119,397
2 土地再評価差額金	※ 1		5,130,138	18.1	5,130,138	17.4	-
評価・換算差額等合計			5,163,920	18.2	5,044,522	17.1	△ 119,397
純資産合計			9,900,451	35.0	8,801,541	29.8	△ 1,098,910
負債純資産合計			28,316,254	100.0	29,566,224	100.0	1,249,970

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		42,325,693		47,493,625		5,167,931	
2 商品売上高		423,465	42,749,159	616,839	48,110,464	193,373	5,361,304
100.0							
100.0							
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,103,815		2,629,251		525,435	
(2) 当期製品製造原価		37,458,409		44,646,844		7,188,434	
計		39,562,225		47,276,096		7,713,870	
(3) 他勘定振替高	※1	427,609		444,892		17,283	
(4) 製品期末たな卸高		2,629,251	36,505,364	3,609,024	43,222,179	979,772	6,716,814
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		55,884		35,875		△ 20,008	
(2) 当期商品仕入高		327,068		500,414		173,346	
計		382,952		536,290		153,337	
(3) 他勘定振替高	※1	5,813		5,224		△ 588	
(4) 商品期末たな卸高		35,875	341,263	78,346	452,718	42,470	111,455
合計			36,846,628		43,674,898		6,828,269
86.2							
90.8							
売上総利益			5,902,531		4,435,566		△ 1,466,964
13.8							
9.2							
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2	1,617,551		1,490,599		△ 126,951	
2 一般管理費	※3,4	1,148,440	2,765,992	1,358,227	2,848,826	209,786	82,834
6.5							
5.9							
営業利益			3,136,538		1,586,739		△ 1,549,799
7.3							
3.3							
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,346		1,858		△ 487	
2 受取配当金		9,654		8,204		△ 1,449	
3 有償サンプル代収入		16,949		13,690		△ 3,258	
4 為替差益		43,537		145,165		101,628	
5 輸出製品受取補償金		43,324		-		△ 43,324	
6 雑収入		38,748	154,559	57,763	226,683	19,015	72,124
0.4							
0.5							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		334,693			353,899		19,206	
2 雑支出		21,961	356,655	0.8	27,432	381,331	0.8	5,470
経常利益			2,934,443	6.9		1,432,091	3.0	△ 1,502,351
VI 特別利益								
1 土地売却益		7,927			-		△ 7,927	
2 投資有価証券売却益		-	7,927	0.0	4,000	4,000	0.0	4,000
△ 3,927								
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※ 5	10,704			19,268		8,564	
2 投資有価証券評価損		49,815			-		△ 49,815	
3 原材料評価損		-	60,519	0.1	284,226	303,495	0.6	284,226
242,976								
税引前当期純利益			2,881,850	6.7		1,132,595	2.4	△ 1,749,255
法人税、住民税 及び事業税		1,195,661			587,080		△ 608,580	
過年度法人税等		-			1,449,588		1,449,588	
法人税等調整額		2,782	1,198,444	2.8	△ 126,240	1,910,428	4.0	△ 129,023
711,984								
当期純利益			1,683,406	3.9		△ 777,832	△ 1.6	△ 2,461,239

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	420,000	1,389,257	2,112,516
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 190,332	△ 190,332
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 7,538		7,538	
当期純利益						1,683,406	1,683,406
自己株式の取得							
利益準備金の積立			19,032			△ 19,032	
別途積立金の積立					500,000	△ 500,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	19,032	△ 7,538	500,000	981,580	1,493,074
平成19年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△ 2,902	3,243,733	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 190,332				△ 190,332
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		1,683,406				1,683,406
自己株式の取得	△ 275	△ 275				△ 275
利益準備金の積立						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 47,591		△ 47,591	△ 47,591
事業年度中の変動額 合計(千円)	△ 275	1,492,798	△ 47,591	-	△ 47,591	1,445,207
平成19年12月31日残高(千円)	△ 3,178	4,736,531	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 201,522	△ 201,522
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4,369		4,369	-
当期純利益						△ 777,832	△ 777,832
自己株式の取得							-
利益準備金の積立			15,961			△ 15,961	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	15,961	△ 4,369	-	△ 990,946	△ 979,354
平成20年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	265,881	60,463	920,000	1,379,891	2,626,236

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△ 3,178	4,736,531	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 201,522				△ 201,522
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純利益		△ 777,832				△ 777,832
自己株式の取得	△ 158	△ 158				△ 158
利益準備金の積立						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 119,397		△ 119,397	△ 119,397
事業年度中の変動額 合計(千円)	△ 158	△ 979,512	△ 119,397	-	△ 119,397	△ 1,098,910
平成20年12月31日残高(千円)	△ 3,336	3,757,018	△ 85,615	5,130,138	5,044,522	8,801,541

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		2,881,850	1,132,595	△ 1,749,255
2 減価償却費		545,909	733,447	187,537
3 長期前払費用償却額		-	6,666	6,666
4 貸倒引当金の増減額		1,645	△ 1,586	△ 3,231
5 役員賞与引当金の減少額		△ 30,120	-	30,120
6 賞与引当金の増加額		3,563	2,964	△ 599
7 修繕引当金の増減額		25,200	△ 25,200	△ 50,400
8 退職給付引当金の増減額		△ 2,813	171,289	174,103
9 受取利息及び配当金		△ 12,000	△ 10,063	1,937
10 為替差損益		666	△ 334,876	△ 335,543
11 支払利息		334,693	353,899	19,206
12 固定資産除却損		10,704	19,268	8,564
13 投資有価証券評価損		49,815	-	△ 49,815
14 土地売却益		△ 7,927	-	7,927
15 投資有価証券売却益		-	△ 4,000	△ 4,000
16 売上債権の増減額		△ 2,058,599	1,447,326	3,505,925
17 たな卸資産の増加額		△ 340,534	△ 2,547,478	△ 2,206,943
18 仕入債務の増減額		1,366,043	△ 285,870	△ 1,651,914
19 未払金の増加額		125,982	△ 36,426	△ 162,408
20 未払費用の増加額		125	106	△ 18
21 未払消費税等の増減額		△ 40,190	141,158	181,349
22 その他		26,353	243,009	216,656
小計		2,880,368	1,006,232	△ 1,874,135
23 利息及び配当金の受取額		12,062	10,063	△ 1,998
24 利息の支払額		△ 319,016	△ 352,524	△ 33,508
25 法人税等の支払額		△ 1,339,829	△ 1,344,092	△ 4,263
26 過年度法人税等の支払額		-	△ 1,449,588	△ 1,449,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,233,584	△ 2,129,909	△ 3,363,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 969,769	△ 684,312	285,457
2 土地の売却による収入		60,764	-	△ 60,764
3 投資有価証券の取得による支出		△ 1,467	△ 43,377	△ 41,910
4 投資有価証券の売却による収入		-	54,000	54,000
5 子会社株式の取得による支出		-	△ 50,000	△ 50,000
6 貸付金の回収による収入		1,404	8,904	7,500
7 その他		1,684	△ 50,158	△ 51,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 907,383	△ 764,943	142,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 528,645	3,069,847	3,598,492
2 長期借入れによる収入		945,000	2,000,000	1,055,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 2,055,108	△ 1,614,791	440,317
4 社債の償還による支出		△ 200,000	-	200,000
5 配当金の支払額		△ 187,021	△ 201,010	△ 13,989
6 自己株式の取得による支出		△ 275	△ 158	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,026,050	3,253,887	5,279,938
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 666	△ 327	339
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,700,516	358,707	2,059,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,758,151	57,634	△ 1,700,516
VII 現金及び現金同等物の期末残高		57,634	416,341	358,707

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…同左 ② 時価のないもの…同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ…時価法	(1) デリバティブ…同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあ てるため、次期支給見込額のうち 当期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出 見込額のうち、当事業年度に負担 すべき費用を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 直近の年金財政計算上の責任準備 金から年金資産を控除した額に相 当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (772,957千円)については、10 年による按分額を費用処理して おります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては特例処理によって おります。為替予約が 付されている外貨建金 銭債務等については振 当処理の要件を満た している場合、振当 処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 取引、金利スワップ 取引 ヘッジ対象…外貨建 金銭債務取引、借 入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける 資産、負債の範囲 内で取引を行って おり、資産及び負 債が負う為替の変 動リスク及び金利 変動リスクを回避 する目的で行って おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ138,358千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債に表示しておりました「未払消費税等」(当事業年度14千円)は、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。	—

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△569,516千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,565,178千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">611,025</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,552,692</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,228,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,957,481千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">11,982</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,986千円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">担保資産計</td><td style="text-align: right;">11,258,467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,410,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,999,475</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(1,269,555)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,409,475千円</td></tr> </table>	土地	6,565,178千円	建物	611,025	機械及び装置	2,552,692	構築物ほか	1,228,583	計	10,957,481千円	土地	289,004千円	建物	11,982	計	300,986千円	担保資産計	11,258,467千円	上記に対する債務		短期借入金	2,410,000千円	長期借入金	2,999,475	(うち1年内返済分)	(1,269,555)	計	5,409,475千円	<p>※1 同左</p> <p>・再評価の方法…同左</p> <p>・再評価を行った年月日…同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△662,670千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,569,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">582,869</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,252,387</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,139,675</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,544,298千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">11,202</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,206千円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">担保資産計</td><td style="text-align: right;">10,844,505千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,310,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,689,920</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(959,330)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,999,920千円</td></tr> </table>	土地	6,569,366千円	建物	582,869	機械及び装置	2,252,387	構築物ほか	1,139,675	計	10,544,298千円	土地	289,004千円	建物	11,202	計	300,206千円	担保資産計	10,844,505千円	上記に対する債務		短期借入金	2,310,000千円	長期借入金	2,689,920	(うち1年内返済分)	(959,330)	計	4,999,920千円
土地	6,565,178千円																																																								
建物	611,025																																																								
機械及び装置	2,552,692																																																								
構築物ほか	1,228,583																																																								
計	10,957,481千円																																																								
土地	289,004千円																																																								
建物	11,982																																																								
計	300,986千円																																																								
担保資産計	11,258,467千円																																																								
上記に対する債務																																																									
短期借入金	2,410,000千円																																																								
長期借入金	2,999,475																																																								
(うち1年内返済分)	(1,269,555)																																																								
計	5,409,475千円																																																								
土地	6,569,366千円																																																								
建物	582,869																																																								
機械及び装置	2,252,387																																																								
構築物ほか	1,139,675																																																								
計	10,544,298千円																																																								
土地	289,004千円																																																								
建物	11,202																																																								
計	300,206千円																																																								
担保資産計	10,844,505千円																																																								
上記に対する債務																																																									
短期借入金	2,310,000千円																																																								
長期借入金	2,689,920																																																								
(うち1年内返済分)	(959,330)																																																								
計	4,999,920千円																																																								
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">6,283千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">10,937</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> </table>	受取手形	6,283千円	支払手形	10,937	設備関係支払手形	3,353	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">26,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	受取手形	7,312千円	支払手形	26,386	設備関係支払手形	-																																												
受取手形	6,283千円																																																								
支払手形	10,937																																																								
設備関係支払手形	3,353																																																								
受取手形	7,312千円																																																								
支払手形	26,386																																																								
設備関係支払手形	-																																																								
<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,900,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,900,000	差引額	3,100,000千円	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,400,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,400,000	差引額	600,000千円																																												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																								
借入実行残高	1,900,000																																																								
差引額	3,100,000千円																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																								
借入実行残高	4,400,000																																																								
差引額	600,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。	※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。
※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,507,830千円	※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,378,980千円
※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 152,863千円 従業員給料及び賞与手当 372,866 研究開発費 160,878 退職給付費用 61,749 賞与引当金繰入額 12,826 減価償却費 6,576	※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 174,724千円 従業員給料及び賞与手当 376,153 研究開発費 177,426 退職給付費用 114,143 賞与引当金繰入額 14,050 減価償却費 37,335
※4 研究開発費の総額は160,878千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※4 研究開発費の総額は177,426千円であり、すべて一般管理費に含まれております。
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 362千円 構築物 572 機械及び装置 9,329 その他 440 計 10,704千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 30千円 構築物 432 機械及び装置 18,273 その他 532 計 19,268千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,790	664	—	8,454
合 計	7,790	664	—	8,454

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	123,157	5.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	67,175	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,349	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,454	580	—	9,034
合 計	8,454	580	—	9,034

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,349	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	67,172	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,345	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 57,634千円	現金及び預金 416,341千円
現金及び現金同等物 57,634千円	現金及び現金同等物 416,341千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>131,579</td> <td>45,339</td> <td>86,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	131,579	45,339	86,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>132,203</td> <td>66,370</td> <td>65,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	132,203	66,370	65,833
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	131,579	45,339	86,240														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	132,203	66,370	65,833														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 26,237千円	1年内 23,180千円																
1年超 60,002	1年超 42,653																
合計 86,240千円	合計 65,833千円																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
(1) 支払リース料 26,499千円	(1) 支払リース料 26,544千円																
(2) 減価償却費相当額 26,499千円	(2) 減価償却費相当額 26,544千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	69,674	133,978	64,304
小計	69,674	133,978	64,304
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	172,256	164,672	△7,584
小計	172,256	164,672	△7,584
合計	241,931	298,650	56,719

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	184,498
合計	184,498

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について49,815千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、該当金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

(1) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	57,176	75,050	17,874
小計	57,176	75,050	17,874
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	228,132	124,642	△103,490
小計	228,132	124,642	△103,490
合計	285,308	199,693	△85,615

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	134,498
合計	134,498

(4) 当事業年度中に売却したその他有証券 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,000	4,000	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	55,748千円		1,356千円
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	17,045		18,244
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	42,208		111,478
	減損損失		減損損失
	5,358		5,358
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	20,145		20,145
	修繕引当金繰入額		原材料評価損
	80,960		114,941
	その他		修繕引当金繰入額
	2,182		70,770
	計		その他有価証券評価差額金
	223,648千円		34,622
	評価性引当金		その他
	△27,685		2,446
	繰延税金資産合計		計
	195,963千円		379,363千円
	繰延税金負債		評価性引当額
	固定資産圧縮積立金		△60,126
	△44,020千円		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		319,237千円
	△22,937		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
	△66,957千円		△41,053千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	129,005千円		△41,053千円
			繰延税金資産の純額
			278,183千円
(注)	繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	153,754千円		207,759千円
	固定負債－繰延税金負債		固定資産－繰延税金資産
	24,748千円		70,424千円
	なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債		なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債
	3,490,454千円があります。		3,490,454千円があります。
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			40.4%
			(調整)
			更正による過年度法人税等
			128.0%
			その他
			0.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			168.7%

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,132,257
(2) 年金資産	795,996
(3) 未積立退職給付債務	△336,260
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	231,887
(5) 退職給付引当金	△104,373

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	108,702
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	185,998

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,105,282
(2) 年金資産	675,028
(3) 未積立退職給付債務	△430,254
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	154,591
(5) 退職給付引当金	△275,663

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	293,842
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	371,137

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	442.15円	1株当たり純資産額	393.08円
1株当たり当期純利益	75.18円	1株当たり当期純損失	34.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,683,406	△777,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,683,406	△777,832
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,391,862	22,391,122

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
平成20年3月28日午後4時頃、東京国税局による平成15年12月期から平成18年12月期を対象とした税務調査に基づく更正通知書を受領いたしました。 更正通知の内容は、主に平成15年度に計上した棚卸資産処分損の損金性は認められないとの指摘であり、更正に基づく追徴税額は、法人税、事業税、および住民税(本税および付帯税を含む)合計約14億円と試算されます。 なお、更正通知に対し当社といたしましては、当局に対して異議申し立てを行う予定であります。	—

5 生産及び販売の状況

(生産)

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
	原料受入量 (k l)	614,831	
実処理量 (k l)	636,583	549,094	△ 87,489
ワックス 生産量 (t)	92,742	83,156	△ 9,586
重油生産量 (k l)	488,719	414,704	△ 74,015

(販売)

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	ワックス 国内	37,353	8,447,312	38,807	10,269,374	1,454
輸出	57,078	7,691,264	46,655	7,619,561	△ 10,422	△ 71,702
計	94,431	16,138,577	85,462	17,888,935	△ 8,968	1,750,358
重油	487,349	26,554,730	407,859	30,190,607	△ 79,489	3,635,876
その他仕入商品		55,851		30,921		△ 24,930
計		42,749,159		48,110,464		5,361,304

(注) 1. ワックス国内販売には輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。

2. ワックス数量単位はton、重油数量はkl、数量は小数点以下切捨て、金額は千円未満切捨て

6 その他

(1) 役員の変動

1. 取締役

①新任取締役候補

取締役 細田 八朗 (現・執行役員総務部長兼企画管理部長)

2. 監査役

①新任監査役候補

常勤監査役 秋山 義一 (現・経理部担当部長)

②退任監査役

永井 裕 (現・非常勤監査役)

*会社法第2条第16条に規定する社外監査役

(2) その他

該当事項はありません。